

令和8年度 第1回横須賀市学力向上推進委員会 議事録

1 日時 令和8年7月8日（水）15時00分から16時30分まで

2 場所 横須賀市教育研究所 会議室

3 出席委員

笠原委員・西野委員・川部委員・佐々木委員・鈴木委員

太田委員・山本委員・村上委員・小日向委員

4 事務局

学校教育部教育指導課 原口課長 渡辺主査指導主事 黒澤主査指導主事
原指導主事

5 傍聴者 なし

6 議事内容

（1）委員長選出

学力向上推進委員会条例第3条の規定に基づき、委員の互選により笠原委員が委員長に指名された。その後、条例第3条3項の規定に基づき、委員長が委員長職務代理者として西野委員を指名した。

（2）説明事項

事務局より、次のように説明があった。

■事務局

令和８年度以降の学力向上推進委員会等の取組について説明する。資料３、「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」及びその概要版をご覧いただきたい。

昨年度、横須賀市学力向上推進委員会から答申を受け、本日配付した「横須賀市学力向上推進プラン」を策定した。本プランでは通称名として「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」である。第１回委員会では、改めて本プランの内容を説明する。

本プランは、横須賀市が目指す教育の姿である「あなたが大好き わたしが大好き 横須賀が大好きと誇れる人づくり」の実現に向け、子どもたちが将来の予測困難な社会においてもたくましく学び、未来を担う力を育むことを目的としている。

教科等における学びを大切にしながら、学び合うことのよさ、挑戦し続ける力、共感する力などにも目を向ける。また、校種を超えたつながりを意識し、一人一人の発達や特性に応じて成長を支える。さらに、学校・家庭・地域が三位一体となり、子どもたちが学ぶ楽しさや、新たな意味や価値を自らつくり出す喜びを実感できる学びの在り方を追究していく。本プランでは、豊かな学びづくりを推進するため、次の４つの目標を設定した。

目標１ 共に学び合う集団を育てる

目標２ 粘り強く学ぶ力を育てる

目標３ 社会とつながる力を育てる

目標４ 生活と学びの土台となる力を育てる

概要版には、各目標の説明と、目標達成に向けたポイントをそれぞれ２点ずつ示しており、プランの全体像を把握できる構成としている。概要版の最終ページには、本プランのキーワードである「つなげる・つながる」と、本プランにおける目標指標を記載している。

本プランの実現に向けた４年間の計画概要は、資料３の２ページ目に示している。この内容については、後の協議事項において具体的に説明する。また、資料３の２ページ目には、本年度の推進委員会の進め方についても記載している。

■笠原委員長

ただいまの事務局からの説明について、確認しておきたい点や質問があれば発言をお願いしたい。これから協議に入るが、その前に事務局へ確認しておきたい事項があれば伺いたい。

昨年度から継続して本会議に参加している委員においては、ただいまの説明で十分に御理解いただけたものと思う。一方で、今回新たに加わった委員においては、それぞれの立場で教育委員会から説明を受けていることと思うが、改めて確認したい事項や気になる点があれば、遠慮なく発言してほしい。

特に質問等がないようであれば、協議の中で必要に応じて確認を行うこととする。

(3) 協議事項

事務局から、次のとおり「横須賀市学力向上推進プラン（よこすか豊かな学びづくり推進プラン）」について提案し、質疑応答を行った。

■事務局

資料4のカラー版・横向きの資料を御覧いただきたい。補足説明としてプレゼンテーション資料を用意しているため、併せて画面も御覧いただきたい。

それでは、「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」の実現に向けた4年間のロードマップについて説明する。

はじめに、学力向上推進委員会の今後の動きについてである。プランの1年目に当たる本年度は、先ほど説明した内容のとおり、学校への周知を中心に進めていく。今後2月に開催予定の第4回委員会では、具体的な指導改善の手立てについて協議を深めたいと考えている。

プランの2年目に当たる令和9年度は、学校・家庭・地域が三位一体となって豊かな学びを実現できるよう、本年度、教育指導課が委嘱した地域学校協働活動推進員との連携を図る。

地域学校協働活動推進員は、学校のニーズを家庭や地域の視点から捉え、学校だけでは解決が難しい課題の解決につなげるため、学校・家庭・地域の連携を調整するコーディネーターとしての役割を担う者である。推進員の視点から

見た学校の姿や豊かな学びについて協議を行い、特に目標3「社会とつながる力を育てる」及び目標4「生活と学びの土台となる力を育てる」の達成に向けた具体的な手立てを検討していく。

プランの3年目に当たる令和10年度は、これまで2年間の進捗状況を踏まえ、市内の学校が豊かな学びをどのように捉え、どのような教育活動を展開しているかを視察できる機会を設けたいと考えている。

令和10年度の第2回委員会では、視察対象校の管理職及び取組の中核を担う教員、例えば研究推進委員長等に出席を依頼し、拡大推進委員会として開催することを想定している。前プランにおいては、桜小学校及び坂本中学校を視察したが、今回も同様のイメージで進めたいと考えている。

こうした取組を行いながら、3年間の成果と課題を一定程度整理した上で、最終年度を迎えることとする。そのため、各年度の進捗状況については、12月頃に開催する第3回推進委員会において確認・分析を行う機会を設け、目標指標に基づく分析を実施していく。このように、進捗状況の確認と分析を積み重ねながら、最終年度につなげていく。4年目に当たる令和11年度については、昨年度の取組を踏まえ、現時点では推進委員会を5回開催することを想定している。

次に、学校に着目した取組について説明する。まず、本プランをどのように周知していくかを検討していく必要がある。現時点では、①教育委員会から学校への周知、②学校から家庭への周知、③学校から地域への周知、の3つを想定している。既に、学校研究等に招かれた際には、指導助言などの際に、本プランの概要版を配付する取組を始めている。その際には、各学校が大切にしていることや、当日の授業で見られた子どもたちの姿と、概要版に示した内容とのつながりについて、教職員とともに確認している。

また、先日の学校研究では、教育指導課が発行している家庭学習啓発リーフレットも配付し、リーフレットのねらいや活用の考え方について説明を行った。このような取組を継続することにより、各学校が本プランの目指す方向性を捉え、それを学校だよりや学校運営協議会等を活用して、家庭や地域へ発信していくことを期待している。

さらに、進捗状況の管理・分析を行い、その情報を共有することで、各学校がそれぞれの実情に応じた独自の取組へ発展させていくことを目指す。最終的には、本プランの視点を踏まえた教育課程の見直しや授業改善が各学校で行われることにより、取組が市全体に広がることを目指す。また、教員一人一人が

本プランを自分事として捉え、学校・家庭・地域が三位一体となった具体的な取組につながることを期待している。４年間のロードマップについての説明は以上である。

■笠原委員長

資料４について、事務局から説明があったとおり、１年目は学校への周知を行う。２年目は、地域及び家庭との連携について具体的に協議する。３年目は、学校の教育活動を実際に視察し、本プランの目標の達成状況や進捗状況を把握する。４年目は、本プランの取組を総括し、次期プランにつなげる。このような流れを想定している。

ただいまの説明について、確認しておきたい点はあるか。あるいは、さらに詳しい説明が必要な点はあるか。

■太田委員

大きく２点、質問する。１点目は、地域学校協働活動推進員についてである。本年度、７名に委嘱したとの説明があったが、差し支えない範囲で、どのような方々に依頼しているのか伺いたい。

また、本プランの取組を推進するに当たり、学校単位で地域学校協働活動推進員と連携して実施できることはあるか。例えば、学校から推進員に協力や調整を依頼することは可能か。可能である場合、どのような依頼や連携を想定しているのか伺いたい。

２点目は、「校種を超えたつながり」についてである。先ほどの説明では、「校種を超えたつながりを意識し」という考え方が示されていた。本プランを読んだ中で、小学校と中学校の連携も重要な視点の一つになると考えた。

一方で、今回示されたロードマップには、小中連携に関する具体的な記載は見当たらなかった。本プランの推進に当たり、市教育委員会として小中連携をどのように位置付け、どのような取組を考えているのか、現時点での考えを伺いたい。

■笠原委員長

2点質問があった。事務局は回答をお願いします。

■事務局

地域学校協働活動推進員については、事業担当から回答する。

本年度委嘱した7名の所属・経歴等については、元校長、町内会長、PTA 副会長等である。特に PTA 副会長等 PTA 役員経験者は複数委嘱している。

既に地域との連携調整などを行うコーディネーターを学校独自で置いていた学校もある。一方で、学校長のニーズを受け、本事業に関心を持ち、推進員の人選も含めて教育委員会と連携しながら取組を進める学校もある。

学校から相談や依頼があった場合には、地域学校協働活動推進員の配置や活動に向けた調整を含め、教育委員会として支援していく考えである。

■太田委員

地域学校協働活動推進員を学校単位の研修会等に招き、地域や家庭の視点から話を聞くことは可能か。

■事務局

本年度は、地域学校協働活動推進員の活動を開始した初年度である。来週には、推進員を対象とした2回目の協議会を開催する予定である。

活動開始の段階であることから、各推進員は、学校のニーズをどのように把握するか、把握したニーズに対してどのように地域との調整を行うかについて、情報交換を行いながら、円滑な活動の進め方を模索している段階である。

学校からのニーズや依頼を受けて、推進員が協力することは可能である。地域との連携や研修への協力などについて、支援を必要とする事項があれば、教育委員会へ相談してほしい。

■笠原委員長

ただいまの太田委員からの質問に関連して確認したい。地域学校協働活動推

進員については、各学校に対して十分な説明や周知が行われている状況なのか。

太田委員から、推進員と学校が連携してできることについて質問があったことを踏まえると、本プランの推進において重要な役割を担う推進員の活動内容や、学校が連携を依頼できる事項について、学校への周知が十分ではない可能性もあると考える。この点について、現状を伺いたい。

■事務局

市立学校長会議において、地域学校協働活動推進員について説明を行っているが、各学校の教頭に直接説明する機会は十分に設けられていない。そのため、推進員の活動内容や学校との連携の在り方については、学校内での周知が十分ではない状況もあると考える。

■笠原委員長

このような話題を協議する以上、事前に必要な情報を学校へ提供しておく必要があると考える。情報が十分に共有されなければ、事業のねらいや取組の方向性が学校に伝わりにくくなる。

情報は、誰が持つかによって、その活用のされ方や価値が大きく変わる。教育委員会が、学校へ伝える必要がある情報と不要な情報を一方的に選別するのではなく、今後必要となる情報については、校長の理解を得た上で、教頭をはじめとする学校関係者にも共有できるようにすることが重要である。

この点は、本年度の1年目の取組であるプランの周知にも関わる内容である。太田委員からの指摘は重要であり、こうした情報共有の不足を解消していかなければ、本プランが実効性を伴わないものとなるおそれがある。十分に対応をお願いしたい。

途中で発言してしまい恐縮である。続いて、2点目について伺いたい。

■事務局

小中一貫教育の視点については、教育委員会全体として、これまでの取組における成果と課題を含め、現在検討を進めているところである。

本プランでは、「つなげる・つながる」をキーワードの一つとしている。先日実施した学校での研修においても、「誰がつなげるのか」「何をつなげるのか」「いつ、どこでつなげるのか」といった視点を踏まえ、「つなげる・つながる」を大切にしていける必要があるとの意見が出された。

この考え方には、小学校と中学校をつなげることも含まれる。今回のロードマップには小中連携を明記していないが、今後、重要な視点として位置付けていきたいと考える。

また、小中のつながりにとどまらず、幼保小の接続を意識した「架け橋プログラム」も視野に入れ、子どもたちにとっての豊かな学びや成長とは何かを考える取組につなげていきたい。御意見に感謝する。

■笠原委員長

ただいまの太田委員の質問は、小中一貫教育の取組において、この「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」を活用した具体的な取組を行う予定はないのか、という趣旨であったと受け止めたが、いかがか。

■太田委員

それも含めての質問であった。

■事務局

小中一貫教育との関わりも含めて回答する。学力向上担当者会は、年2回開催している。今年度の第1回担当者会は既に開催しており、小中の学力向上担当者が一堂に会し、「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」について説明を行った。また、担当者による協議の時間も設けている。

さらに、第1期の学校訪問において、全ての校長に本プランを持参し、内容の説明及び学校内での周知を依頼している。

今後開催する第2回学力向上担当者会には、市内の小・中学校の担当者が参加するため、中学校区ごとの協議の場を設け、本プランについて意見交換を行うことを考えている。

加えて、小中一貫教育の日など、小・中学校の全教職員が集まる機会におい

ても、本プランを活用して説明や協議を行うことを想定している。指導主事が参加する場合には、学校研究における指導助言と同様に、本プランを活用しながら、小中一貫教育の取組と結び付けて説明していく。

■笠原委員長

太田委員、よろしいか。他に意見はあるか。

■鈴木委員

各年度の第3回に位置付けられている「本年度の進捗状況の確認・分析」について確認したい。

これは、プランに掲げた4つの目標に対する目標指標の到達状況を確認・分析するものなのか。それとも、この4年間で進める取組全体について、計画どおり進んでいるかを確認・分析するものなのか。どちらを想定しているのか伺いたい。

例えば、本年度は、本プランを学校にどのように周知し、学校の取組にどのように位置付けていくかを協議することになる。次年度は、その内容を各学校で具体的に実践していく段階になると考える。その場合、協議した内容がどの程度学校に浸透しているか、各学校でどのような取組が行われているかについても、継続的に確認する必要があるのではないか。

これまでは、この委員会で協議した内容が学校にどの程度浸透したのか、また、どのように実践されているのかを十分に確認できていなかった面もあると感じている。そのため、目標指標の達成状況だけでなく、本プランに基づく具体的な取組の周知・実践状況についても、進捗確認の内容に含める必要があると考え、確認したものである。以上である。

■笠原委員長

いまの質問について、事務局は説明をお願いします。

■事務局

このロードマップを作成した際に想定していたのは、後者、すなわち、4年間で進める取組全体の進捗状況を確認・分析することである。毎年度、12月頃に第3回推進委員会を開催することとしているが、この時期であれば、成果指標及び活動指標について、一定程度、状況を把握し分析できる段階にあると考えている。そのため、年度末を迎える前に、各年度の取組がどの程度進んでいるかを定期的に確認する場として、第3回委員会に「本年度の進捗状況の確認・分析」を位置付けた。本年度の取組がどのように進んだかを確認することを想定している。

■笠原委員長

鈴木委員、ただいまの説明でよろしいか。

4つの目標それぞれについて、本プランに示された指標を用いながら、取組がどのように進んだか、本年度はどのような状況であったかを確認する、という趣旨である。

この点は非常に重要である。目標1から目標4までの取組を毎年度確認・分析することは、言葉にすれば容易であるが、実際には、学校の中で誰が、どの場面で扱うのか、振り返りの結果をどのように次の取組へ生かすのかを考える必要がある。

学校では、学校の教育目標、学校経営、各教科等の取組など、既に様々な振り返りが行われている。その中で、本プランに関する振り返りを新たにどのように位置付け、継続していくのが課題となる。推進委員会では本プランに焦点を当てて協議できるが、学校現場では、他の取組との関係も踏まえて進めなければならない。

ロードマップでは、毎年度、進捗状況の確認・分析を行うことが示されている。この積み重ねが、4年目に行う本プランの総括につながる。そのため、最終年度の総括を実効性のあるものとするためには、各年度における確認・分析を着実に行うことが必要である。

■西野委員

ただいまの話に関連して意見を述べる。民間企業では、目標が1から4まで設定されている場合、初年度は目標1、次年度は目標2というように、年度ご

とに重点目標を定めて段階的に取り組むことが多い。しかし、今回の学校教育に関するプランの場合には、そのように目標を年度ごとに分けて進めることは難しい。そのため、各学校においては、目標1から目標4までの全てについて、年度ごとの状況を把握する必要がある。笠原委員長からも振り返りの必要性について話があったが、振り返りと併せて、一定の定量的な分析も必要になると考える。

例えば、各学校において、4つの目標に関する取組や子どもたちの状況が、今年度、次年度とどのように変化したかを、レーダーチャートのように可視化できる形で把握していくことが考えられる。これは単なる取組の進捗状況ではなく、目標に示す力や姿が、子どもたちにどの程度身に付いているかを捉えるためのものである。

一方で、学校教育の成果は、数値だけで表せるものではない。これまでの議論でも、テストの点数を上げることだけが目的ではないことを確認してきた。数値のみで評価することは、本プランの趣旨と異なるおそれがある。

したがって、数値による分析に加え、子どもたちの変容や学校における取組の実際といった定性的な内容についても、分かる形で積み重ねていく必要がある。そうした分析がなければ、最終年度の検証において、本プランによって何が得られたのかを十分に説明できなくなるおそれがあるため、目に見える形で分析状況を継続的に示していく必要があると考える。

もう1点、昨年度から継続して議論してきた点として、学校・地域・家庭がそれぞれ何を担うのかが、なお分かりにくいのではないかと感じている。

本プランは、学校・地域・家庭が一体となって進めるものであるが、3者が全ての取組を担うことになると、それぞれが何をすればよいのかが曖昧になるおそれがある。本年度から着任した教職員だけでなく、継続して勤務している教職員にとっても、役割分担が明確でなければ、具体的な行動につなげにくいと考える。

本プランを周知することに加え、学校・地域・家庭が、それぞれの立場で何を担い、どのように連携していくのかを示す必要があるのではないかと考える。

この点について、皆様の意見を伺いたい。

■笠原委員長

まず、目標の達成状況の把握について意見を伺いたい。実際に学校において、研究活動を含めた取組を進めている小日向委員及び村上委員に、学校現場の視点から伺う。

本プランを教職員と共有し、学校の取組として具体化していく場合、どのような進め方が考えられるか。また、実施に当たってどのような難しさが想定されるか。さらに、達成状況の確認や振り返りについて、効果的と考えられる方法があれば意見を伺いたい。

まず、小日向委員からお願いしたい。

■小日向委員

昨年度までは、校内の学力向上担当を務めていた。もし、今年度も校内の担当になれば、本プランについてより積極的に校内へ周知し、具体的な取組につながろうと考えていたと思う。しかし、今年度は担当を離れ、本プランが学校に示された際に、教職員がどのように受け止め、どのように動くのかを客観的に見ている状況である。

本校では、学力向上担当者が本プランを受け取り、PDF化した上で職員会議において教職員へ周知した。担当者からは、本プランはよく考えられているとの意見もあった。一方で、現時点では周知にとどまっており、その後の協議や具体的な取組にはつながっていない。

校内研修等で扱うことを提案したが、本校では時間的な余裕がないとの反応であった。学校の実情を考えれば、やむを得ない面もあると受け止めている。他校においても同様に、周知のみで止まっている場合や、職員への周知に至っていない場合もあるのではないかと感じている。

先ほどの指摘のとおり、学校には多くの検証や調査が求められている。この状況で、本プランについても新たに検証を求めるだけでは、教職員に「また検証が増えるのか」「さらに負担が増えるのか」と受け止められるおそれがある。その結果、自分たちのための取組ではなく、誰かに求められて行う取組という意識につながりかねない。

そのため、検証方法を検討する前に、まず本プランを十分に周知し、各学校や教職員にとって自分たちの取組として受け止められるようにすることが重要であるとする。自分たちの取組として位置付けられていなければ、検証を行う意義も見いだしにくい。

まずは、本プランの趣旨や目指す姿を、各教職員に浸透させる必要がある。その上で検証を行う際には、学校が既に実施している取組や評価と関連付けられる部分があると考え。新たな検証を追加するのではなく、これまでの取組について、本プランの視点からも検証できる、あるいは、本プランに関する検証結果を既存の取組に生かせる、といった形で進めることが望ましい。

単に検証や取組を増やすのではなく、既存の取組をより効果的に活用し、相乗効果が生まれるようにするためには、検証に至る前の段階で、本プランをどのように活用していくのかという見通しを持ってもらう必要がある。検証結果だけを示すのではなく、教職員が取組の意義を理解し、準備できるような仕掛けや支援が必要であると考え。

なお、本プランについては、学力向上担当者からも、これまでより内容がよいとの意見があった。また、「本校で既に取り組んでいることと同じである」「本校の取組が肯定されたように感じる」との声もあった。このような受け止め方が広がれば、各学校が本プランを新たな負担としてではなく、既存の取組を見直し、活用するためのものとして生かせるのではないかと感じている。

■村上委員

先ほどの意見と重なる部分もあるが、実際に進めるに当たっては、既存の学校の取組と本プランをどのようにつなげるかが重要であると考え。

本校の桜小学校には、全教職員で目指す姿として「桜小9つの力」がある。本プランを新たな取組として加えるのではなく、まずは「桜小9つの力」と本プランをどのように関連付けられるかを考えることから始める必要がある。

本プランには、これまでも学校教育において大切にされてきた内容が整理されて示されている。自校の取組のどの部分が本プランの内容とつながるのかを整理し、その上で、新たに取り組むべき内容は何かを教職員で話し合うことが必要である。

本校の場合、本プランを「桜小9つの力」に位置付けることができれば、教職員がそれぞれの力を発揮しながら、共通の目標に向けて取り組んでいくことができると考える。そのように、各学校が既に持つ目標や取組に本プランをどのように位置付けられるかが、一つの重要なポイントである。

学校評価に関しては、現在、各学校で「学校重点プラン」を策定している。本プランが「学力向上プラン」と呼ばれていた時期には、学校重点プランのう

ち、学力向上に関する取組と直接対応するものとして捉えやすかった。

現在の学校重点プランには、学力の向上に加え、体力づくりや人間関係に関する取組なども位置付けられている。そのため、本プランを学校重点プランの中にどのように位置付けるのか、あるいは学校重点プランとは別に新たな取組や評価を求められるのかが明確でない場合、学校には負担感が生じる。

新たな取組や評価を加えるのであれば、既存の業務や取組の何を整理・縮減できるのかも併せて検討する必要がある。働き方改革が求められる中、学校の負担を増やさない視点を持って進めることが重要である。

なお、本校では、本プランは現時点で印刷物により教職員へ配付している。夏季休業中に校内研修を予定しており、その場で本プランの内容を取り上げることを考えている。

研修では、本プランを新たに対応しなければならない取組として受け止めるのではなく、これまで学校で行ってきた取組が肯定され、その取組をより充実させるためのものとして受け止めてもらえるよう、進め方を検討しているところである。

■笠原委員長

西野委員から2点の意見があったが、まず1点目について整理したい。

先ほどの2名の委員の意見には共通する部分があり、皆様も共感しながら聞いていたものと受け止めている。それは、本プランを学校や教職員にとって、自分たちの取組として位置付けられるようにする必要があるという点である。

先ほど事務局から、教育委員会が学校訪問の際に説明を行うとの話があったが、これは従来のトップダウン型の周知となる。トップダウン型の方法だけでは、教職員が本プランを自分事として受け止めることは難しい。教職員自身が、本プランを活用する必然性を感じられることが重要である。これは、授業づくりにおいて、子どもたちが学ぶ必要性を実感できるようにすることと同様である。

各学校の教職員から、「本プランと自校の取組のこの部分を結び付けられる」「自校の取組に生かせる」といった言葉が自然に出てきたとき、初めて本プランは学校において動き始めると考える。

教育委員会が一方的に本プランを進めようとするれば、本プランは実効性を持

たないまま終わるおそれがある。また、小日向委員の発言にもあったように、学校から「実施は難しい」と受け止められ、教育委員会が作ったものを学校にやらせようとしている、という他人事の意識につながりかねない。

教育委員会が学校に実施を求めるものという受け止めを、どのように乗り越えるかが、本年度における重要な課題である。

例えば、村上委員の学校では、本プランは教職員に配付されているが、現時点では全員で協議するには早い段階であると判断している。そのため、夏季休業中に協議の機会を設けることをあらかじめ周知し、その間に教職員が本プランを読む時間を確保した上で、夏季休業中の研修等で共有することを考えている。

本年度は1年間という限られた期間ではあるが、周知や共有を急ぎすぎると、せっかく昨年度に皆でつくりあげた本プランが十分に生かされないおそれがある。内容を理解し、自校の取組と結び付けて具体化していくには、一定の時間が必要である。

ここで、教頭の立場から、太田委員及び山本委員に意見を伺いたい。

教職員が本プランを自分事として受け止めるためには、学校においてどのように取り組むことが有効と考えるか。また、管理職として、教職員にどのような働きかけや支援を行えば、本プランが教職員の思いに根付き、取組につながると考えるか。別の視点からの意見でも構わない。

■太田委員

小日向委員の発言にもあったとおり、学校はこれまで何もしてこなかったわけではない。これまで積み重ねてきた取組を改めて捉え直し、本プランとどのようにつなげていくかを考えることが重要であると考えている。

本プランを新たな負担として加えるのではなく、既存の取組との関連を整理し、学校の教育活動の中に位置付けていくことが大切である。現時点では、以上のように考える。

■笠原委員長

山本委員、いかがか。

■山本委員

昨年度から本プランに関わっていることもあり、市内の教頭に対して簡易なアンケートを実施した。全員からの回答ではないが、教育委員会が4月中旬に各学校へ送付した本プランについて、どのように周知したか、教職員の率直な反応はどうであったか、今後の計画があるかを尋ねた。

回答を大まかに整理すると、「メールで周知した学校」が半数程度、「印刷物を配付した学校」や「職員会議などの機会に内容に触れた学校」が半数程度であった。

この状況から、現時点では多くの教職員にとって、本プランは「何か新しくなった」という認識にとどまっている段階であると考えている。

教頭からの意見を見ると、本プランが比較的受け入れられている学校には、校内研究と本プランを結び付けて捉えているという共通点があると感じた。

現在、市としても教育課程の推進の在り方を見直し、従来よりも各学校の実態に応じた校内研究を重視する方向にある。そのため、校内研究と本プランの内容が結びつく学校では、「本プランを参照しながら今後の研究を進められる」「学校重点プランを策定する際の参考になる」といった意見が出ている。

今年度は、単に本プランを周知するだけでなく、各学校が校内でどのように活用すれば、本プランへの理解を深められるかを考えることが重要である。そのような活用が進めば、2年目、3年目に向けて、各学校の取組がより具体的に進展していくことが期待できる。

各学校の学校重点プラン、グランドデザイン、校内研究などは、校長の学校経営方針とも関わるため、一律に位置付けることは難しい面がある。しかし、本プランが自校のグランドデザイン、学校重点プラン、校内研究のどの部分と結びつくのかを、各学校が考える機会を設けることは有効ではないかと考える。そのような機会を教育委員会から発信できるとよい。

■笠原委員長

では、校長の立場から伺いたい。学校のカリキュラム・マネジメントを進める中で、本プランをどのように活用すれば、学校にとって生きたものとなり、教育活動の充実につながると考えるか。

佐々木委員に意見を伺いたい。

■佐々木委員

本プランは、学校教育に大きな変化をもたらす内容であると考えます。まず、学校長が本プランの内容や趣旨を十分に理解し、その上で教職員に伝え、理解を広げていくことが重要である。今年度は、そのための1年目に当たると考える。教育委員会が学校を訪問し、説明を行うことは有意義である。しかし、それだけでは、一時的に説明を聞いて終わるものになりかねない。「教育委員会から説明があり、話を聞いて終わった」という受け止めでは、本プランを学校の取組として根付かせることは難しい。

学校の内側から取組を進めていくためには、まず学校長が本プランを理解し、次に学力向上や学習に関する担当組織が理解を深め、それを全教職員へ浸透させていくことが必要である。

その際、本プランを校内研究、学校重点プラン、学校評価などに関連付けていくことが重要である。これらを一体的に位置付けることにより、本プランが学校において実効性のある取組として機能すると考える。

本プランに関する大きな変化の一つは、学力テストを廃止したことである。この点は、現在、校長会でも大きな話題となっている。

市内の教職員は、「今後、どのように取組を進めればよいのか」「定量的な分析をどのように行えばよいのか」と感じている。これまで多くの学校では、年度当初に学校重点プランを策定する際、学力テストの結果を分析し、目標を設定する方法を取っていた。その学力テストがなくなったことは、学校にとって大きな変革である。

一方で、質問調査は継続されている。質問調査は、主に非認知能力に関する状況を把握するためのものと捉えている。子ども自身が回答する質問調査の結果により、非認知能力に関する状況を把握するとともに、学力に関する見方とも関連付けて分析することができる。

学力テストを廃止する一方で、質問調査を活用して子どもの状況を把握し、取組の評価や改善につなげていく方向へ転換したものと理解している。質問調査は全校で共通して実施しており、その設問は目標1から目標4と対応する形で設定されている。そのため、本プランに関する定量的な分析を行う際には、質問調査の結果が共通の根拠となると考える。

一方で、数値による分析だけでは十分ではない。各学校における取組の実態や子どもたちの変容などについて、質的な分析も行う必要がある。また、各学校や各委員が把握している内容を持ち寄り、定量的なデータを補完していくことが重要である。

ただし、本プランの1年目である今年度は、まず周知を徹底し、各学校の取組として位置付けることが最も重要である。したがって、今年度の段階で目標1から目標4までを十分に分析・評価することは難しいと考える。まずは本プランを学校現場に浸透させることを優先し、その後、質問調査の結果や各学校の質的な分析を活用して、取組の状況を把握していくことが望ましい。

■笠原委員長

引き続き鈴木委員に伺いたい。

■鈴木委員

本プランの作成段階から、従来の学力向上に関する取組を含め、継続して関わってきた。そのため、本プランは何度も読み込み、内容を理解しているつもりであったが、学校に戻り、本プランを学校運営にどのように生かし、具体的な取組として位置付けるかを考えた。例えば、グランドデザインや、先ほどから話題となっている学校重点プランと結び付けやすくするため、学校教育目標を一部見直した。これらが相互に関連するよう、当初から意識して学校運営を組み立ててきたため、一定の形にはできたと考えている。特に、学校重点プランに本プランの考え方を位置付ける際には、新たな負担を増やさないことを意識した。現在行っている取組に本プランの考え方を取り入れることで、取組をより整理し、質を高められるという見え方になるように工夫した。この点は、校長の裁量や手腕が求められる部分であると考えている。また、本プランの作成時には、学校の教職員にとって読みやすく、理解しやすい内容になるよう作成したつもりであった。しかし、実際の学校現場では、文書を配付するだけでは、教職員が内容を十分に理解することは難しいことを実感している。多くの教職員が本プランの趣旨や内容を深く理解できるよう、丁寧に説明することが必要である。

別件になるが、先ほどの質問について、説明が十分でなく、混乱を招いた点は申し訳ない。毎年度、目標指標に対する進捗を管理することは必要であ

り、実施すべきことであると考え。その上で質問したかったのは、今年度、各学校に本プランをどのように位置付け、活用してもらうかを協議するのであれば、令和9年度には、その取組が各学校でどの程度進んでいるかを確認する必要があるのではないか、ということである。これまでも取組状況の確認は行われてきたものとするが、本プランは学校の取組と結び付けやすい内容となっている。したがって、従来よりも踏み込んで、各学校における活用状況や定着状況を把握していくことも可能ではないかという趣旨で質問した。

■笠原委員長

これまでの意見を踏まえると、本プランを学校としてどのように受け止め、取り組むかが重要である。そのためには、校長会、教頭会、学力向上担当者会など、それぞれの場において、本プランに関する共通認識を形成するための協議が必要である。特定の担当者だけが取り組めばよいものではなく、学校全体で共通理解を図った上で、各学校の実情に応じた進め方を考え、教職員を巻き込んでいくことが求められる。

学校に関する議論はここまでとし、次に地域・家庭の視点について伺いたい。

先ほど西野委員から、学校・家庭・地域がそれぞれ何を担うのかが十分に具体化されておらず、地域や家庭にとっては、自分たちが何をすればよいのか分かりにくいのではないかと意見があった。この点も踏まえ、PTA協議会の立場から、家庭や地域が本プランの周知にどのような形で関わるか、川部委員に意見を伺いたい。

■川部委員

保護者としての立場から意見を述べる。

これまでの議論を聞く中で最も気になったのは、本プランによって教職員の負担がこれ以上増えることである。せっかくよい内容のプランを作成しても、教職員の負担感が大きくなれば、十分に浸透せず、「やらされている」という受け止めにつながりかねない。そのような状況は避ける必要があると、保護者として感じている。

学校を訪問すると、教職員は日々非常に多忙である。労働時間の適正化が社

会全体で求められ、いわゆる「働かせない改革」が進められている中で、教職員にも家庭や私生活があることを踏まえる必要がある。

例えば、新たな指標を設定して確認作業を増やす、あるいは新たな評価項目を追加するような進め方は、できる限り避けるべきである。既存の取組を整理しながら、本プランを活用できる形にすることが重要である。

保護者、家庭及び地域の役割については、現状の内容だけを見ると、具体的に何を担えばよいのか分かりにくく、実際に地域や家庭へ示した場合にも質問が出ると考える。

そのため、2年目以降には、家庭や地域に対して、具体的にどのような協力を求めるのかを明確に示してほしい。もちろん、各家庭や地域によって実施できることと難しいことがあるが、学校と連携しながら、PTA 活動の中で協力できることはあると考える。

例えば、知り合いの PTA 会長が関わる中学校 1 校と小学校 2 校では、3 校合同で保護者向け・子ども向けのイベントを実施している。そのような取組に、本プランに関わるテーマを取り入れることもできる。講演会を開催するなど、保護者や地域の方々が本プランの内容に関心を持つ機会を設けることも考えられる。

このように、家庭や地域が具体的に关われる方法を示すことで、これまで議論されてきた「自分事化」が、地域や家庭においても進むのではないかと考える。家庭や地域に何を担ってもらいたいのかを、分かりやすく示してほしい。

■笠原委員長

冒頭で太田委員から、地域学校協働活動推進員 7 名についての話があった。川部委員からは、家庭や地域が具体的に何をすればよいのかを明確にしてほしいとの意見もあった。

今年度は、各地域の代表として活動する 7 名の地域学校協働活動推進員を活用し、地域や家庭が担える役割を具体化していくことも考えられる。例えば、各推進員と学校が意見を交わし、学校が地域にどのような協力を求めているのか、地域や家庭としてどのような協力が可能なのかを把握する。その内容を整理することで、地域・家庭における具体的な取組につなげられる可能性がある。ただし、現時点では具体的な進め方は決まっておらず、今後検討していく段階であると考えてよいか、事務局に伺いたい。

■事務局

現在、地域学校協働活動推進員 7 名は、それぞれの学校区において学校運営協議会の委員も務めている。市全体で一律の取組を進めるというよりは、各学校区において、校長のニーズを聞きながら、どのようなことができるかを相談し、活動を進めている。

既に、学校のニーズに応じて具体的な取組を始めている学校もある。一方で、まずは学校のニーズを把握することを目的に、推進員が校長と話し合ったり、学校を訪問したりしながら、活動を始めている段階の学校もある。

■笠原委員長

例えば、地域学校協働活動推進員 7 名に対し、各学校区で共通して話し合っ
てほしいテーマを示し、それぞれが関わる学校から意見や課題を拾い上げてもら
う方法が考えられる。また、校長会や教頭会においても同様のテーマを取り
上げ、学校管理職から意見を聴くことも有効である。

本プランに関する検討を「この内容はこの会議で扱う」と個別に分けるの
ではなく、関係する様々な会議や組織をつなげていくことが重要である。「つな
げる」という視点を持ち、既存の会議や、これから活動を始める会議体を活用
して意見交換や検討を進めることは不可欠であると考えている。

川部委員の意見にもあったように、今年度、家庭や地域に対して直ちに具
体的な取組を求めるというよりも、まずは、家庭や地域にどのような役割を担っ
てもらいたいのか、どのような取組が本プランの実現につながるのかを把握・
整理することが必要である。

その上で、来年度の 2 年目には、今年度に集めた意見を基に、家庭や地域も
含めた意見交換の場を設け、具体的な取組につなげていくという流れが考えら
れる。学校と家庭・地域を同じ進め方で扱うことには難しさがある。1 年目
は、学校については学校が主体となって本プランを位置付け、活用を進めるこ
とを中心とする。一方、家庭や地域については、どのような協力や取組が可能
かを把握し、整理することを中心とするなど、それぞれの特性に応じて柔軟に
進める必要がある。

また、家庭や地域に担ってほしい役割を考えるためには、本プランに掲げる

内容を理解し、何を目指しているのかを共有することが不可欠である。このことは周知とも深く関わる。

これまで、教育委員会が学校訪問等を通じて学校へ働きかけ、学校を経由して地域や家庭へつなげる流れが中心であった。しかし、本プランの推進に当たっては、必ずしもそのような一方向の流れだけでは十分ではない。学校、家庭、地域がそれぞれの立場から関わり、相互に連携していく仕組みを考える必要がある。

以上を踏まえ、ここまでの議論について、事務局の考えを伺いたい。

■事務局

今年度の開始に当たり、かつて実施したように、指導主事が各学校を訪問し、全ての教職員に本プランを説明する方法についても検討した。

しかし、前回実施した際には、内容を伝えることはできたものの、その説明が学校における実感や、具体的な取組につながったかについては、不明確な部分があった。そのため、今年度は、まず学校訪問を行い、指導主事と学校長が一对一对話することを重視したいと考えた。その際には、現在議論されているように、本プランを新たな取組として求めるのではなく、各学校がこれまで行ってきた取組を、本プランの目標 1 から目標 4 の視点で改めて捉え直すことを大切にしたい。

指導主事と学校長との対話を通じて、「既にこのような取組ができている」「この部分は今後補う必要がある」といった点を確認し、本プランを各学校の教育活動に生かしていきたい。

あわせて、学校長との対話だけでは不十分であるため、先ほど説明したとおり、5月1日の学力向上担当者会において、本プランの概要を説明した。限られた時間ではあったが、「新たな取組を始めることを求めるものではない」という点を強調して説明を行った。

その後、担当者会に参加した教職員から、「担当者である自分が説明するよりも、担当者会で説明した内容を指導主事から直接全教職員に説明してほしい」との依頼があった。

その後、日程を調整し、昨日、小学校1校において本プランに関する研修を実施することができた。当該校では、学力向上の担当者が、本プランと概要版

を教職員に配付し、指導主事の訪問日までに質問をまとめて提出するよう呼びかけていた。

事前に寄せられた質問を見ると、教職員の関心は、本プランがどのような理念の下で作成されたかという点よりも、教科に関する調査が廃止されたことに向いていた。小規模校であったため、これまでは調査結果を詳細に分析できていたが、それがなくなったことに対し、不安を感じているようだった。また、「具体的に何をすればよいのか」といった質問も多く記されていた。それを受けて研修では、本プランの理念を、昨年度の推進委員会における具体的な議論の内容とあわせて説明した。例えば、「これまで学校が取り組んできたことと、本プランの内容は、根本的には同じ方向を目指すものであるだろう」と伝えた。また、本プランでは、本文の目標だけでなく、冒頭の1、2ページに示されている考え方が重要であることも説明した。「はじめに」といった形式に示なかった経緯や、委員からの意見を受けて目標を3つから4つに変更した経緯など、作成の背景も紹介した。

研修後、教職員からは、「これまで自分たちが取り組んできたことは間違いではなかったと分かった」との声があった。また、名称の変更についても、はじめに本プランを手にしたときには特に意識していなかったが、この研修を受けてより柔らかな印象になったという感想もあり、今後も授業改善の視点として活用していきたいという意見が出た。このように、研修を通じて、本プランに対する教職員の受け止め方が大きく変化したことを感じた。

前プランを策定した際には、全学校へ説明会を実施したが、今回の「研修として伺ったケース」との最も大きな違いは、訪問の契機である。前回は、教育委員会から「説明に伺うため、研修の日程を確保してほしい」と依頼して実施した。一方、今回は、学校側から「より詳しく説明してほしいので来てほしい」との要望があり、学校のニーズに基づいて実施した。この違いは非常に大きいと感じている。

もちろん、教育委員会側から働きかけることも必要であるが、学校が「本プランについて、もっと詳しく聞きたい」と思えるようにするには、どのようにすればよいかを考える必要がある。

これは、川部委員が述べた「自分事化」が実際に生じた事例である。研修前に寄せられた質問には、不安や疑問を強く表すものもあった。しかし、研修後には、教職員が柔らかな表情で前向きに話し合う姿が見られた。

さて、昨日の研修では、3人程度のグループごとに小型ホワイトボードを用い、目標1から目標4について、学校で既に取り組んでいることを書き出してもらった。教職員は活発に意見を出し合い、非常に盛り上がっていた。

このような実践事例も、今後、他校へ共有していきたい。以上である。

■事務局（原口）

本プランをより周知するためには、「教育委員会が積極的に学校へ出向いて説明すべきである」という考え方もあった。一方で、教育委員会から一方的に働きかける形では、学校の負担感になりかねないため、その進め方には慎重であるべきだと考えていた。

その中で、今回は学校からの要望を受けて研修をしたため、前回とは反応が異なっていた。前回は教育委員会側から依頼して訪問したこともあり、学校にとってプランが十分に自分事となっていなかったのだと改めて感じた。本日、委員の皆様から意見を伺う中でも、その点を強く感じている。

また、本プランは、現在各学校が行っている取組と十分に結び付けることができる内容である。例えば、学校重点プランは、これまで別々に扱われていた学校評価と学校重点プランを統合し、学校評価の中に位置付けられている。そこに学力向上の視点を加えるという意味では、本プランの考え方を十分に組み込むことが可能である。

本プランは決して新たな取組を追加するものではなく、各学校が現在行っている取組を整理し、関連付けながら進めることができるものである。その点を、学校に対して丁寧に伝えていくことが重要である。

もう一つ重要な点は、本プランを単に説明するのではなく、指導主事が常に本プランを意識しながら学校に関わることである。本プランを指導主事が携帯し、例えば、授業に対する指導助言や子どもたちの姿について話す際に、本プランの目標と関連付けて伝えることが考えられる。そのことにより、教職員が「子どもたちに学校が目指す力を育むとは、こういうことなのだ」と実感できるようになるだろう。

本プランの周知に当たっては、単純に内容を説明するのではなく、各学校が現在行っている取組といかに結び付けるかが重要な視点である。委員の皆様の意見を聞き、教育委員会が一方的に積極的な働きかけを行う方向に傾きかけていたが、進め方を見直す必要があると感じた。

今後は、本プランを各学校の既存の取組とどのように関連付け、活用しやすくするかを、教育委員会として検討していく必要があると考えている。

■笠原委員

時間も限られてきたが、これまで皆様から様々な意見を伺った。ここまでの議論を踏まえ、それぞれどのように感じたか、改めて一言ずつ意見を伺いたい。村上委員から願います。

■村上委員

皆様の意見を聞く中で、具体的にどのような方法がよいのかを考えた。学校からのニーズを受けて説明に伺うことは、もちろん必要である。

一方で、各学校では教育課程に関する研究が既に定着しつつあり、一定の基盤があると考えている。各学校のグランドデザインを基に、目指す子どもの具体的な姿へと落とし込んでいく流れも、学校現場に浸透してきている。

そのため、この既存の流れの中に、本プランのどのような視点を位置付けるのかを整理することが重要である。子どもの実態や学校の地域性などを踏まえつつ、横須賀市として目指す子どもの姿の実現に向け、本プランの考え方を位置付けていく必要がある。

例えば、教育委員会が実施する教育課程に関する説明の冒頭で、「このような視点を取り入れて進めるとよい」と示すだけでも、まずは十分であると考えている。

学校内で本プランに関する共通言語や共通認識が増えれば、「以前、このような説明があった」と振り返る機会が生まれる。それだけでも、その後の校内研究の進め方は変わってくると考える。

また、現在行われている教育課程研究会の流れの中に、本プランを位置付けていくことが重要である。学校現場にとって、全く別の取組として進めることは負担にもなり、既存の取組を生かせないという点でも、非常にもったいない。そのため、教育課程研究の中に本プランをどのように落とし込むかが一つのポイントである。

また、本プランには大きな価値があると感じている。特に、「学び合う集

団」をつくるための具体的な手立てとして示されている「必然性のある問い」や「対話」は、本プランの強みである。

多くの学校で、学び合う集団をつくることを目標に掲げているが、そこに至る方法は多様であり、どこから取り組むべきかを定めることは容易ではない。本校においても、明確な答えを見いだせているわけではない。

そのような中で、本プランに示された手立ては、長年の取組の積み重ねと数値的な裏付けを基にしたものである。この点は大きな強みである。数値の改善そのものを目的とするのではなく、これらの手立てに着目し、日々の授業において実践していくことが、より本質的で重要な取組になると考える。

本日の話を聞き、夏の研修においてこの視点を取り入れることができれば、本校の研究にも深みが出ると感じた。本プランを活用することのよさを感じる学校が一枚でも増えれば、それが成功のポイントとなり、多くの学校を後押しすることにつながると考える。

■小日向委員

本プランを、学校の既存の取組の中で活用していけるとよいと考える。学校からのニーズに応じて説明や支援を行うことが理想であるが、まずは、現在行っている取組の上に本プランを重ねていくような形がよい。

例えば、指導主事が本プランを持参し、研究授業後の指導助言において、「本日の〇〇教諭の授業は、目標 1 に示された取組に当たる」といった形で具体的に関連付けることが考えられる。教職員が「確かにそうである」と実感できれば、本プランは学校の実践の中に自然と浸透していく。

本プランの内容に学校の取組を無理に合わせるのではなく、既に行われている実践に対して、本プランの視点から価値を見だし、意味付けを行うことが重要である。そのように進めることで、従来のプラン以上に、学校で行われている様々な取組と本プランが結び付いていくと感じる。

自分たちの取組を認められることは、教職員にとって励みになる。「自分たちが行っていることが横須賀市の目指す方向とつながっている」と感じられれば、「次も頑張ろう」という前向きな気持ちにつながると考える。

例えば、指導主事が学校を訪問し、指導助言を行う際に、本プランと関連付けて、「この学校のこの取組は、目標 1 に示されている内容に当たる」「この点

が実践できている」と具体的に伝えていくことが考えられる。そのような関わりを重ねることで、教職員も同じ視点を取り入れ、互いの実践を認め合うようになるのではないかと考える。

冗談半分のアイデアではあるが、目標1から目標4までの「スタンプ」のようなものがあってもよいかもしれない。「この取組は目標1である」とスタンプを押すように、日々の実践を分かりやすく位置付けることができる。

また、目標1から目標4の区分ごとに、現在学校で行っている活動がどこに当てはまるかを書き出すワークショップも考えられる。楽しみながら取り組むことで、これまで意識されていなかった実践や、先輩教職員が地道に続けてきた、いわば名前の付いていないような実践や取組についても、その価値を改めて見いだすことができる。本プランを、こうした学校の実践を可視化し、価値付けるために活用していきたい。

例えば、指導主事が学校を訪問した際に、教職員を対象として、目標1から目標4の視点で学校の取組を書き出すワークショップを実施することも考えられる。その後、指導主事から、本プランの作成に至った背景や、目標を3つから4つにした経緯などを紹介することで、教職員にとって本プランをより身近に感じる機会になるのではないかなと思う。

このような取組ができればよいと考える。学校でも実施してみたい。

■太田委員

今回、この委員会に参加するに当たり、本プランを中心に見ていた。しかし、皆様の意見を伺い、改めて学校重点プランやグランドデザインと本プランを並べ、それぞれの内容がどこで結び付くのかを整理したいと考えた。学校に戻り、検討してみたい。

また、教頭として教職員の授業を見る機会があるため、授業後の振り返りや指導助言の際に、本プランに示された4つの目標の視点と関連付けてフィードバックを行いたいと考えている。

最後に、一つ課題として感じていることがある。目標3の「社会とつながる力を育てる」についてである。管理職の働きかけや学校運営協議会の役割が重要になると考えている。

本校は住宅地の中に位置している。そのため、地域の「人・もの・こと」と

いった教材になり得る資源が、他の地域と比べて見つけにくいようにも感じている。私自身、今年着任したばかりであり、地域の状況を十分に把握できていない面もある。

地域の「人・もの・こと」を教材として活用することだけが、目標 3 を実現するための方法ではないと思うが、地域資源を生かすことは重要な手立ての一つである。

本校も目標 3 にどのように取り組んでいくかについては、今後 1 年間、この委員会での議論も参考にしながら模索していきたい。

■山本委員

改めて、今年度、本プランをどのように周知していくべきかを考えている。委員や事務局から意見があったように、指導主事や管理職が日常的に本プランを活用し、学校の取組と関連付けていくことは重要な方法の一つである。

一方で、そのような進め方だけでは、教職員にとって「上から示されたもの」という受け止めになり、自分事として捉えにくくなるおそれもある。

各校には学力向上担当者がいるが、本プランを推進する役割であることを十分に意識している担当者もいれば、必ずしもそうではない担当者もいると考えられる。そのため、担当者に対して何らかの支援や働きかけを行うことも必要ではないかと感じている。

ただし、担当者だけに責任や負担が集中するようでは、これまでの議論とも逆行してしまう。教職員自身から、「このように取り組んでみたい」「このような方法で進めたい」といった意見や取組が生まれるような手立てを考える必要がある。現時点で具体的な案があるわけではないが、そのような仕組みや方法がないかを考えているところである。

■川部委員

皆様の意見を伺いながら、これまで人事の仕事に約 20 年間携わってきた経験を思い出した。民間企業にも、校訓に当たるような経営理念や行動指針があるが、それを言えない社員は少なくない。

そのような場合、企業では、月 1 回の会議などで全員が理念を唱和するなど

の取組を行うことがある。学校で校歌を歌うことに近い方法である。また、様々な場面で行うスピーチについて、経営理念や行動指針に関するテーマを設定することもある。このように、理念を日常的な共通言語や価値観として浸透させる手法は、民間企業では比較的によく用いられている。

本日の議論を伺い、本プランについても、教職員一人一人が自分事として捉えることが重要であると感じた。また、本プランは「守らなければならないルール」というよりも、学校教育において大切に「価値観」として捉えるべきものではないかと感じた。

こうした価値観を「組織の文化」として醸成するためには、現場に立つ教職員一人一人が、本プランの内容を自分の言葉として理解し、自分事として受け止め、子どもたちに向けて発信していくことが必要である。しかし、その過程こそが最も難しい点であると考えている。

そのため、教職員が本プランを自分の言葉に置き換え、自ら活用したくなるような仕掛けを検討できれば、取組はさらに前進するのではないかと考える。今後1年間、保護者・地域の立場からも、皆様の意見を伺いながら考えていきたい。

■鈴木委員

途中でも意見を述べたが、本日の協議事項の柱である4年間のロードマップについては、基本的に事務局案に賛同する。

その上で、今年度は、各校における本プランの活用や、具体的な授業改善等の手立てについて検討・実施していくこととなっている。本プランが今年度から始まった意義は、これまで学力調査の結果に代表される認知的能力に主として着目してきた学力の捉え方を見直し、非認知的能力にも着目しながら、資質・能力を基盤として学力を整理した点にあると考えている。

この理念が学校現場に十分浸透するためには、どのような方法が有効か、改めて自分自身の考えを整理する必要があると感じた。

また、校長会においても、質問調査の結果が経年で改善していることに価値を見いだすような雰囲気を醸成していく必要があると考えている。校長会としても、可能な形でその考えを発信していきたい。

■佐々木委員

本日、この推進委員会に参加し、様々な意見を伺う中で、自分自身の理解も深まり、大変有意義であった。

例えば、桜小学校のように、グランドデザインから具体的な取組へと落とし込み、その中で視点を定めて「心の力」を位置付けた取組は、笠原委員長が非認知的能力を重視して設定したものではないかと受け止めた。これは、桜小学校において、学力を捉える「価値観」の転換が起きていることを示している。その考え方が学校の文化として根付きつつあるからこそ、教職員も子どもたちも目標を明確にして行動できているのではないかと考える。

また、研究協議等において実践を価値付けることも重要である。人は、できていることを意識することで、その力をさらに伸ばすことができる。子どもたちにメタ認知を促すことが大切であるのと同様に、教職員も、自分たちの実践のどの部分が本プランの目標につながっているのかを理解する必要がある。

教職員が「自分たちが行っている取組の中で、ここが実際にできている」と認識することで、その取組はより強化され、次の実践への意欲にもつながる。本日の議論を通して、そのような価値付けを行うことは、積極的に進めるべき取組であるという思いを強くした。

学力テストを廃止したことと、本プランの考え方との間にどの程度の関連があるかは、まだ明確ではない。しかし、学力テストの廃止ということと、本プランにおいて非認知的能力にも着目するという方向性を結び付けて説明すれば、学校現場にとって理解しやすくなるのではないかと考える。

認知的な能力を測る学力テストだけではなく、今後は、非認知的能力に関する状況も質問調査を活用して把握していく。その視点を、グランドデザインや校内研究に位置付けていくことが重要である。

例えば、研究協議において、子どもの姿から「粘り強く取り組んでいた」「友達と協力しながら、一人一人の考えを大切にしていた」といった点を捉え、価値付けることができる。そのような取組を通じて、教職員と子どもたちの双方が、非認知的能力を日常的に高めることを意識できるようになる。

学力の捉え方を大きく変えるというよりも、意識を転換することとして整理すれば、より受け止めやすいと感じる。現場の教職員が本プランの考え方を十分に理解し、実践につなげていくことが重要である。私自身も、そのように取り組んでいきたい。

■笠原委員長

最後に、西野委員にお願いしたい。西野委員からは昨年度の協議においても、これからの情報化社会における ICT や AI の重要性を踏まえつつ、非認知的能力についても大切にすべきであるとの意見をいただいた。

本日の皆様の意見を踏まえ、西野委員の立場から、各委員の発言について意見や価値付けをお願いする。

■西野委員

皆様の意見を伺い、まず重要であると感じたのは、本プランについて、事務局が校長をはじめとする学校関係者に丁寧の説明することである。同時に、「結局、何が重要なのか」「最も伝えたいポイントは何か」と問われた際に、簡潔に示せるようにしておく必要がある。

先ほど鈴木委員、佐々木委員から意見があったように、認知的能力だけでなく非認知的能力にも着目するという点は、本プランの重要な柱の一つである。ただし、「非認知的能力」という言葉をそのまま用いるかどうかも含め、伝え方には工夫が必要である。

懸念しているのは、伝言ゲームのように、学校ごと、あるいは学校内でも、本プランに対する理解にずれが生じることである。開始段階で学校ごとの理解が異なれば、その後の取組全体にもずれが広がるおそれがある。

概要版を用いる場合も推進プランを用いる場合も、認知的能力と非認知的能力の関係を含め、分かりにくい部分が残っているように感じる。事務局では共通した言葉で説明しているとしても、研修を受けた学校と、そうでない学校との間には、情報量や理解に差が生じる可能性がある。

したがって、丁寧な説明に加え、本プランの要点を誰もが同じように理解できる、簡潔で分かりやすい伝え方を整えることが必要である。

本プランは、昨年度検討を重ね、今年度から開始したものである。学力に関する大きな方針の転換を、学校現場で具体的にどのように実現していくかという、非常にやりがいのある挑戦である。同時に、前例の少ない取組でもあるため、試行錯誤が生じること、うまくいかないことも当然あると考える。

その中で重要なのは、理念だけでなく、具体的に何をすればよいのかを示すことである。具体的な手立てが分からなければ、取組を前に進めることは難しい。本日も、校内で本プランをどのように広め、自分事として捉えてもらうか

について、様々なアイデアが出された。事務局が学校に一律に説明するだけでなく、各学校が工夫している周知や浸透の方法を共有していくことが重要である。

例えば、「自校ではこのような方法で本プランを教職員に浸透させている」という事例を、学校間で共有することが考えられる。武山小学校の取組を知り、「その取組の内容をそのまま取り入れることは難しくても、自分事として捉えてもらうまでの進め方であれば、自校でも実践できるかもしれない」と感じる学校もあるはずである。

各学校が校内で行っている具体的な周知・浸透の取組を、互いに共有できるようにすることが重要である。

もう一つ重要であると感じたのは、各学校における本プランの実践を、取組の途中段階から共有していくことである。例えば、各校が目標1から目標4の実現に向けて、現在どのような取組を始めているのかを紹介することが考えられる。目標4について、ある学級でこのような実践をしているという段階の情報であっても、他校にとっては参考になる。「それであれば自校でもできるかもしれない」と感じ、取組が広がっていく可能性がある。

事例集は、年度末に完成した実践のみを掲載するものになりがちである。私自身も平成29年度より座長として神奈川県教育委員会で小・中学校に関わる事例集の作成に携わっているが、完成度の高い事例だけを待っていては、必要な時期に情報を届けられないこともある。

完成版を追求してから発信するのではなく、試行錯誤している過程そのものを大切に、互いに共有していくことが重要である。本協議会においても、そのような共有を行うことに意義があると改めて感じた。ありがとうございます。

■笠原委員長

皆様の発言に感謝する。

本日、事務局から示された協議課題は、4年間のロードマップに関するものであった。先ほど鈴木委員がまとめたことで、論点は整理されたと考える。

特に重要なのは、「今年度、どのように取り組むか」である。今年度の取組が、その後の2年目以降の取組の方向性を規定する部分がある。そのため、1

年目から成果を急ぐのではなく、各学校の取組を大切にしながら、私たちがどのように関わり、支えていくべきかを考えることが重要である。

ロードマップはあくまで見通しを示すものであり、固定的に捉える必要はない。各学校や取組の状況を踏まえながら、柔軟に整理し、必要に応じて見直していく余地を持たせておくことが望ましい。

また、人は自分の経験を超える体験をして初めて、物事を自分事として捉えられるようになる。自分がこれまで経験してきた範囲で理解することは安心できるため、そこから抜け出すことは容易ではない。しかし、「これは本当に大切である」と実感できる経験をすると、気付かないうちに従来の枠組みを超え、後になってその変化に気付くことがある。

これは子どもたちの学びにも共通する。本プランを通して各学校がこれから進めようとしていることは、まさにそのような学びを生み出す取組である。

各学校における取組の進捗を丁寧に見守り、支えていくことの重要性を、委員の皆様と共有できた。本日、事務局から示された協議課題については、一定の方向性をお返しできたと考える。

以上で協議を終了する。

令和8年度



第1回 横須賀市 学力向上推進委員会

令和8年（2026年）7月8日（水）

教育研究所 会議室

【次第】

- 1 開会
- 2 教育指導課長あいさつ
- 3 委員委嘱ならびに委員紹介（自己紹介）
- 4 委員長選出
- 5 説明事項
令和8年度以降の学力向上推進委員会等の取組について
- 6 協議事項

横須賀市学力向上推進プラン（よこすか豊かな学びづくり推進プラン）に
関する4年間のロードマップについて
- 7 連絡
- 8 閉会

資料1

資料2

資料3

資料4

参考資料：①『横須賀市学力向上推進プラン
（よこすか豊かな学びづくり推進プラン）』
② よこすか豊かな学びづくり推進プラン 概要版

令和 8 年度 学力向上推進委員および事務局名簿

(順不同 敬称略)

学識経験者	笠原 陽子	玉川大学 教師教育リサーチセンター 調査研究員
学識経験者	西野 偉彦	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政 策研究事業本部 社会政策部 副主任研究員
保護者代表	川部 高志	横須賀市 P T A 協議会 会長
小学校校長会代表	佐々木 崇浩	武山小学校 校長
中学校校長会代表	鈴木 史洋	田浦中学校 校長
小学校教頭会代表	太田 智弘	望洋小学校 教頭
中学校教頭会代表	山本 将弘	坂本中学校 教頭
小学校教員代表	村上 智彦	桜小学校 総括教諭
中学校教員代表	小日向 志帆	池上中学校 総括教諭
事務局	原口 尚延	教育指導課 課長
事務局	渡辺 真也	教育指導課 主査指導主事
事務局	黒澤 正道	教育指導課 主査指導主事
事務局	東 昭子	教育指導課 指導主事
事務局	大田 和美	教育指導課 指導主事
事務局	原 亮介	教育指導課 指導主事

学力向上推進委員会条例

(設置)

第1条 市内における子どもの学力向上のための取組み等に関し、教育委員会の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市学力向上推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験者、市立学校に在学する児童又は生徒の保護者、学校教育関係者及び教育委員会事務局の職員のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。

3 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

令和 8 年度以降の学力向上推進委員会等の取組について（案）

1 横須賀市学力向上推進プラン（よこすか豊かな学びづくり推進プラン）について

「横須賀市学力向上推進プラン（よこすか豊かな学びづくり推進プラン）（以下、「本プラン」という）」は、横須賀が目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き」と誇れる人づくり」の実現を目指し、令和 8 年 3 月に策定しました。本プランでは、教科等の学びを大切にしながら、学び合うことのよさ、挑戦し続ける力、共感する力などにも目を向けます。校種を超えたつながりを意識し、一人一人の発達や 特性に応じて その子の成長を支え、学校・家庭・地域が一体となって、「学ぶ楽しさ」や「新しい意味や価値を自らつくりだす喜び」を 実感できる 新たな学びの在り方を探究します。本プランで掲げた「豊かな学びづくり」を推進するために、以下の 4 つの目標を示し、その実現を目指します。

< 4 つの目標 >

- 目標 1 共に学び合う集団をつくる
- 目標 2 粘り強く学ぶ力を育てる
- 目標 3 社会とつながる力を育てる
- 目標 4 生活や学びの土台となる力を育てる

2 本プラン実現のための学力向上推進委員会に関する 4 年間のロードマップについて

本プランは、令和 8 年度から令和 11 年度までの計画です。初年度となる令和 8 年度は、学校を中心に周知を行い、学校における具体的な指導改善を中心に学力向上推進委員会で協議をします。

2 年目となる令和 9 年度には、学校・家庭・地域が三位一体となって目標の実現に向けて取り組めるよう、「地域学校協働活動推進員」とも連携し、具体的な取り組みについて学力向上推進委員会で協議をします。

3 年目となる令和 10 年度には、学力向上推進委員と市内の小・中学校を視察し、4 つの目標の実現状況を具体的に捉え、協議をします。

各年度の第 3 回には、横須賀市児童生徒学習状況等質問調査や全国学力・学習状況調査等の結果から「4 つの目標」の到達度を測り、適切に進捗管理を行います。

最終年となる令和 11 年度には、それまでの成果と課題から本プラン全体を見直し、次期本プラン（令和 12 年度から令和 15 年度）における新たな重点目標及びその指標について協議をします。

なお、本年度の取り組みについては、次に示す内容を予定しています。

	日時	協議内容等
第1回	令和8年 7月8日（水）	本プランに関するロードマップの協議
第2回	令和8年 9月 2日（水）	各校における本プランの活用について
第3回	令和8年12月18日（金）	今年度の進捗状況の確認／分析
第4回	令和9年 2月 4日（木）	具体的な指導改善等の手立てについて

※いずれも開会時刻は15：00、開催場所は教育研究所会議室です。

横須賀市学力向上推進プラン(よこすか豊かな学びづくり推進プラン)の実現に向けて(案)

令和8年7月8日
(資料4)

	学力向上推進委員会	学 校	家庭／地域
1 年 目 (R 8)	I 本プランに関するロードマップの協議 II 各校における本プランの活用について III 今年度の進捗状況の確認／分析 IV 具体的な指導改善等の手立てについて	◎プランの周知 ・市教委 → 学 校 学校訪問／担当者会／校内研究における指導助言 ・学 校 → 家 庭 学校だより／学年懇談会 ・学 校 → 地 域 学校運営協議会を中心に	
2 年 目 (R 9)	I R 8 の進捗状況について II 地域学校協働活動推進員との意見交換 III 今年度の進捗状況の確認／分析 IV 家庭・地域との連携に関する具体的な手立て	◎進捗状況の管理／分析 → 家庭・地域との情報共有 ※ 各種通信・HP の活用 ・市質問調査 ・全国学力・学習状況調査 ・担当者会での情報共有	
3 年 目 (R 10)	I 2 年間の進捗状況について II 学校の視察 III 今年度の進捗状況の確認／分析 IV 3 年間の総括	◎教育課程の見直し／授業改善 → 家庭・地域との情報共有 ※ 各種通信・HP の活用 ・学校のグランドデザインとの関連 ・学校研究 ・学校運営協議会との連携の充実	
4 年 目 (R 11)	I 次期プラン策定に向けての諮問 II 次期プランの目標について III 次期プランの指標について IV 答申の確認 V 次期プランに関する最終確認		

次期学習指導要領全面実施に向けて